



やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 経営企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<https://www.yamasin.jp/>

2021.1.15 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120 社
2. 調査時期・期間
調査時期：2020年12月1日～7日
調査期間：今期実績 2020年10月～12月
来期見通し 2021年1月～3月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析
5. 特別調査
「2021年（令和3年）の経営見通し」

■ 調査対象と回答状況 ■

| 業種 | 企業数 | 回答数 | 回答率 |
|-------|-----|-----|--------|
| 製造業 | 29 | 28 | 96.5% |
| 卸売業 | 15 | 15 | 100.0% |
| 小売業 | 15 | 14 | 93.3% |
| サービス業 | 27 | 27 | 100.0% |
| 建設業 | 24 | 24 | 100.0% |
| 不動産業 | 10 | 8 | 80.0% |
| 合計 | 120 | 116 | 96.6% |

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い（増加）」とした企業割合－「悪い（減少）」とした企業割合の構成比との差（判断DI）による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

（例）「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝+30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

| 業種 | 前期 | 今期実績 | | | 来期見通し | | |
|-------|-------|------|------|-------|-------|------|-------|
| | | 良い | 悪い | DI | 良い | 悪い | DI |
| 総合 | ▲56.0 | 12.9 | 58.6 | ▲45.7 | 13.7 | 63.7 | ▲50.0 |
| 製造業 | ▲63.4 | 7.1 | 60.7 | ▲53.6 | 10.7 | 71.4 | ▲60.7 |
| 卸売業 | ▲53.4 | 6.6 | 60.0 | ▲53.4 | 13.3 | 66.6 | ▲53.3 |
| 小売業 | ▲58.4 | 28.5 | 64.2 | ▲35.7 | 21.4 | 57.1 | ▲35.7 |
| サービス業 | ▲62.9 | 18.5 | 70.3 | ▲51.8 | 11.1 | 77.7 | ▲66.6 |
| 建設業 | ▲34.8 | 12.5 | 37.5 | ▲25.0 | 16.6 | 45.8 | ▲29.2 |
| 不動産業 | ▲66.6 | 0.0 | 62.5 | ▲62.5 | 12.5 | 50.0 | ▲37.5 |

業種別景気天気図

| 業種 | 前期 | 今期 | 見通し |
|-------|----|----|-----|
| 総合 | | | |
| 製造業 | | | |
| 卸売業 | | | |
| 小売業 | | | |
| サービス業 | | | |
| 建設業 | | | |
| 不動産業 | | | |

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

※国中地区 65 社、東部地区 33 社、相模原市周辺地区 18 社

| 31 以上 | 11~30 | 10~▲10 | ▲11~▲30 | ▲31 以下 |
|-------|-------|--------|---------|--------|
| | | | | |

概 況

<業況・売上・収益>

今期（10～12月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（7～9月）の▲56.0から▲45.7と10.3ポイント改善（前年同期比37.6ポイント悪化）となりました。売上判断D I（「増加」－「減少」）は、▲22.4から▲10.5と同11.9ポイント改善（前年同期比11.4ポイント悪化）、収益判断D I（「増加」－「減少」）は▲26.7から▲11.2と同15.5ポイント改善（前年同期比9.4ポイント悪化）となりました。すべてのD Iで前年同期比悪化となった一方で、前期比では改善となりました。

業況D Iについては、卸売業で横ばい、その他すべての業種が前期比で改善しております。

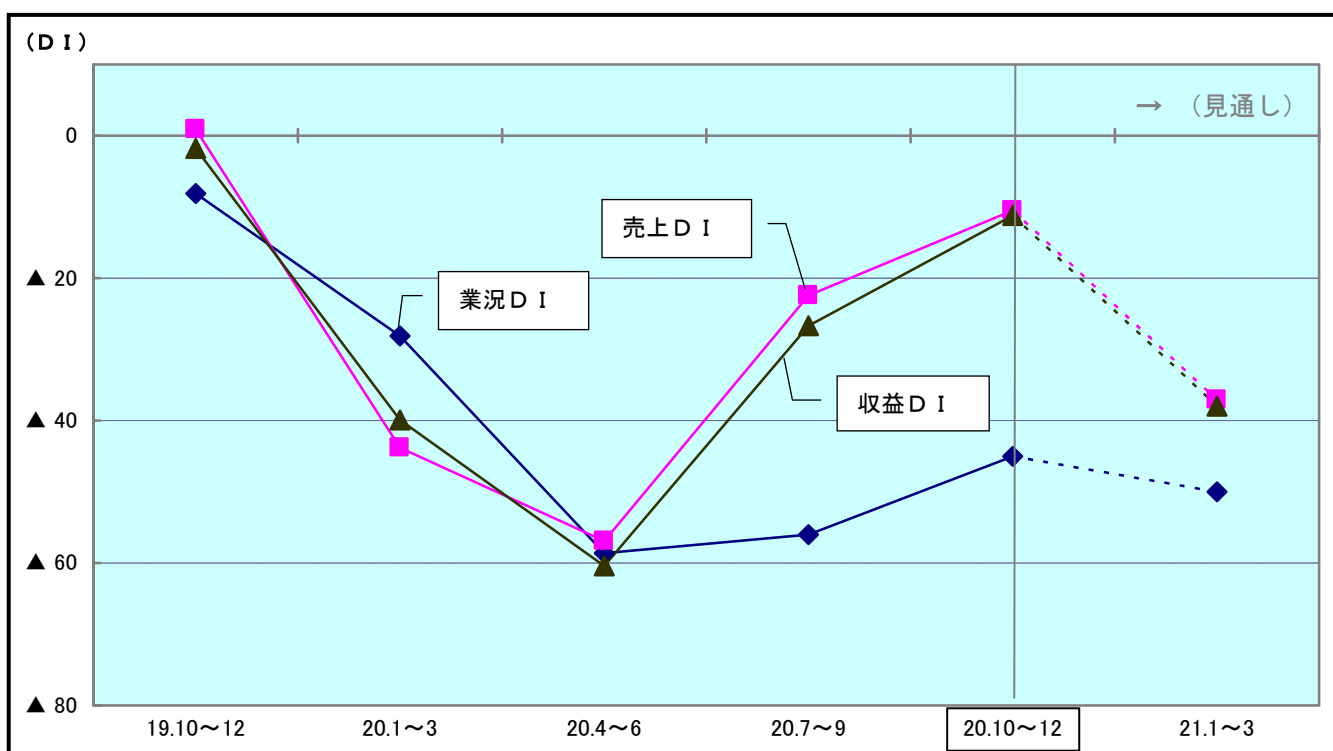
売上D Iについては、サービス業・建設業が前期比で悪化した一方で、製造業・卸売業・小売業・不動産業は同比改善しております。

収益D Iについては、サービス業を除くすべての業種が前期比で改善しております。

全業種総合の来期見通し（1～3月）をみると、業況D Iは▲45.7から▲50.0と今期実績比4.3ポイント悪化の見通しです。また、売上D Iは▲10.5から▲37.1と同26.6ポイントの悪化、収益D Iは▲11.2から▲38.0と同26.8ポイント悪化の見通しとなっております。業種別の来期見通しでは、製造業・サービス業ですべてのD Iが悪化の見通しとなっております。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

| | 19.10～12 | 20.1～3 | 20.4～6 | 20.7～9 | 20.10～12 | 21.1～3 見通し |
|--------|----------|--------|--------|--------|----------|------------|
| 業況 D I | ▲8.1 | ▲28.1 | ▲58.6 | ▲56.0 | ▲45.7 | ▲50.0 |
| 売上 D I | 0.9 | ▲43.8 | ▲56.9 | ▲22.4 | ▲10.5 | ▲37.1 |
| 収益 D I | ▲1.8 | ▲39.9 | ▲60.4 | ▲26.7 | ▲11.2 | ▲38.0 |



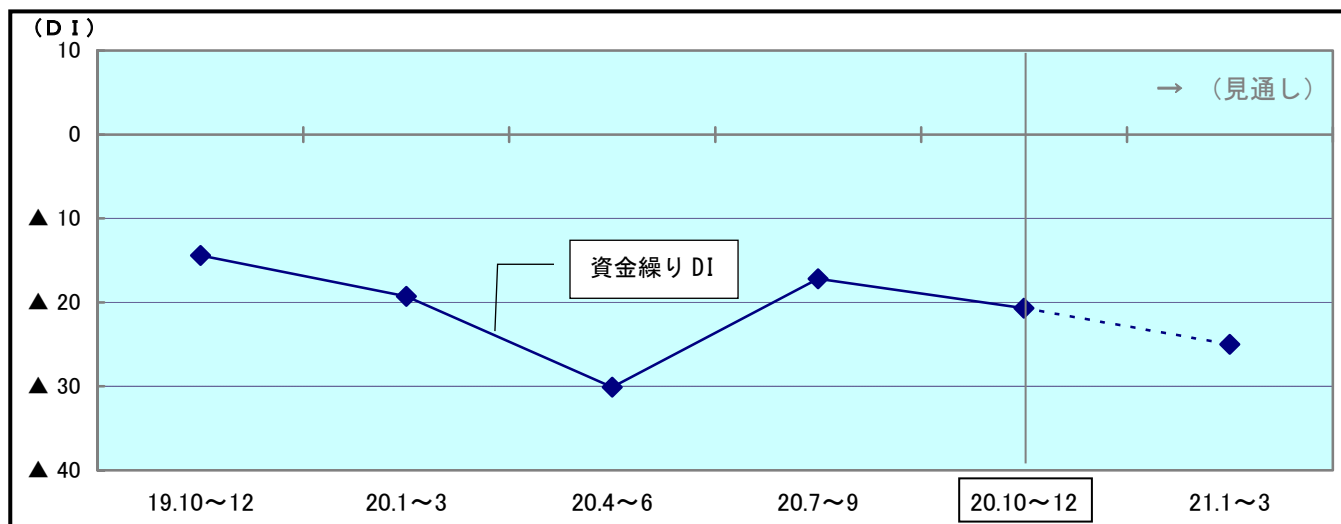
<資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は前期（7～9月）の▲17.2から▲20.7と3.5ポイントの悪化となりました（前年同期比6.3ポイント悪化）。

また、来期の資金繰りDIは▲25.0と、今期実績比4.3ポイント悪化の見通しとなっております。

■ 資金繰りDIの時系列推移

| | 19.10～12 | 20.1～3 | 20.4～6 | 20.7～9 | 20.10～12 | 21.1～3 見通し |
|--------|----------|--------|--------|--------|----------|------------|
| 資金繰りDI | ▲14.4 | ▲19.3 | ▲30.1 | ▲17.2 | ▲20.7 | ▲25.0 |



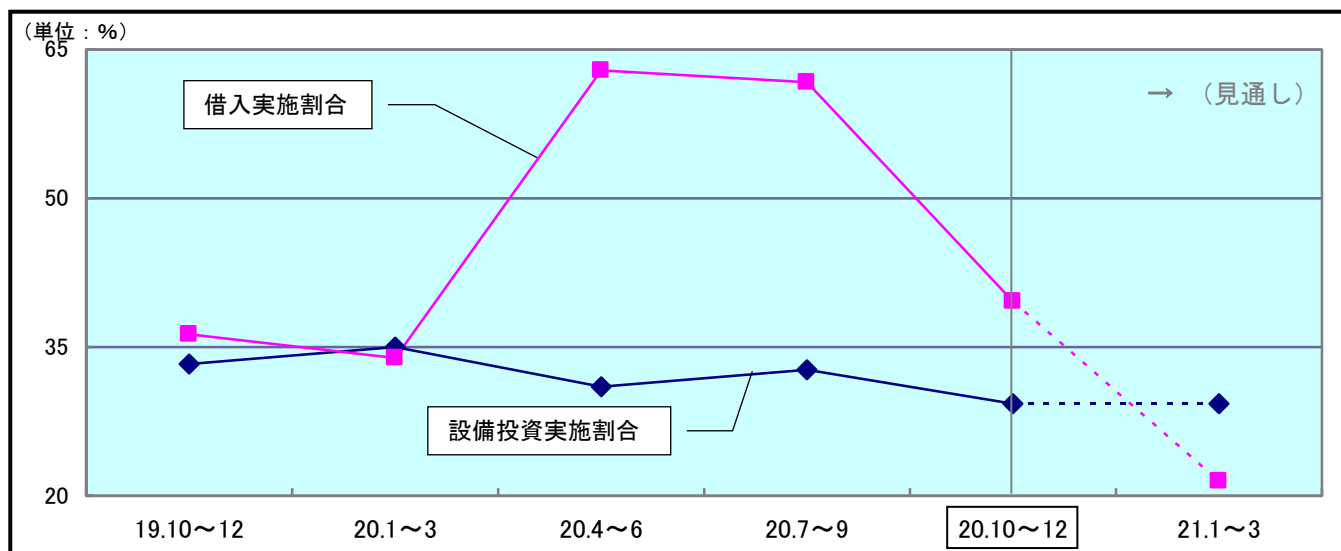
<設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は29.3%と、前期比3.4ポイント低下しています（前年同期比4.0ポイント低下）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は29.3%と今期実績比横ばいとなっております。

全業種総合の借入実施企業割合は39.6%と、前期比22.1ポイント低下しています（前年同期比3.3ポイント上昇）。また、来期の借入実施企業割合は21.5%と今期実績比18.1ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

| | 19.10～12 | 20.1～3 | 20.4～6 | 20.7～9 | 20.10～12 | 21.1～3 見通し |
|----------|----------|--------|--------|--------|----------|------------|
| 設備投資実施割合 | 33.3% | 35.0% | 31.0% | 32.7% | 29.3% | 29.3% |
| 借入実施割合 | 36.3% | 33.9% | 62.9% | 61.7% | 39.6% | 21.5% |



【製造業】

【今期】資金繰りD Iを除き、前期（7～9月）比で改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】資金繰りD Iを除くすべてのD Iについて、今期実績比で悪化の見通しとなっております。当面の重点経営施策としては「販路の拡大」、「経費の削減」を半数以上の企業があげております。

【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響により売上・利益ともに減少しており、新商品の開発等により、販路拡大への取組みを行っている。

■経営上の問題点（）内は前回順位 ■当面の重点経営施策

| 順位 | 問題点 | 割合 | 順位 | 重点経営施策 | 割合 |
|----|---------------|-------|----|------------|-------|
| 1 | 売上の停滞・減少(1) | 67.9% | 1 | 販路の拡大(2) | 57.1% |
| 2 | 利幅の縮小(2) | 42.9% | 2 | 経費の削減(1) | 50.0% |
| 3 | 同業者間の競争の激化(3) | 21.4% | 3 | 教育訓練の強化(3) | 28.6% |

【卸売業】

【今期】資金繰りD Iは、前期（7～9月）比で悪化となった一方で、売上D I・収益D Iは改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】売上D I・収益D I・資金繰りD Iについて、今期実績比で悪化の見通しとなっております。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き「経費の削減」、「販路の拡大」をあげる企業が多い結果となりました。

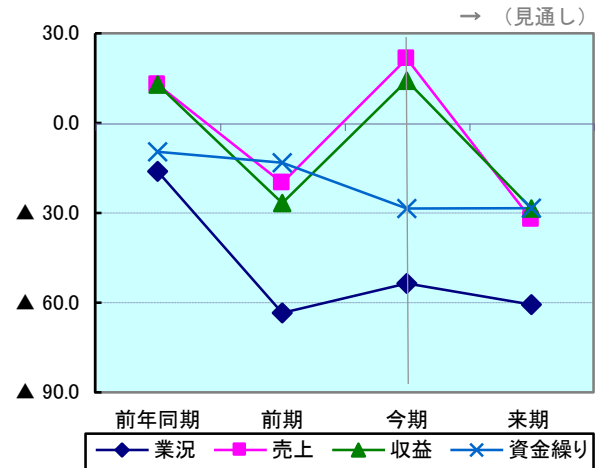
【調査員のコメント】一時G o T oキャンペーンにより飲食店への売上が増加していたが、新型コロナウイルスの感染者増加に伴い、再度減少傾向にある。

■経営上の問題点（）内は前回順位 ■当面の重点経営施策

| 順位 | 問題点 | 割合 | 順位 | 重点経営施策 | 割合 |
|----|---------------|-------|----|-----------|-------|
| 1 | 売上の停滞・減少(1) | 53.3% | 1 | 経費の削減(2) | 53.3% |
| 2 | 取引先の減少(2) | 33.3% | 2 | 販路の拡大(1) | 46.7% |
| 3 | 同業者間の競争の激化(2) | 20.0% | 3 | 情報力の強化(3) | 33.3% |

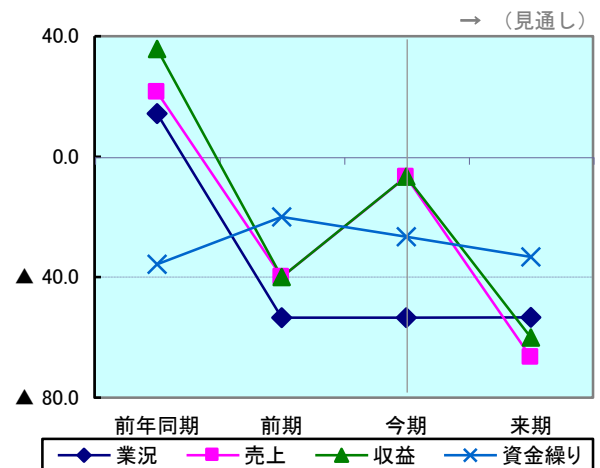
■主要D Iの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 業 況 | ▲16.1 | ▲63.4 | ▲53.6 | ▲60.7 |
| 売 上 | 12.9 | ▲20.0 | 21.5 | ▲32.2 |
| 収 益 | 12.9 | ▲26.7 | 14.2 | ▲28.6 |
| 資 金 繰 り | ▲9.6 | ▲13.3 | ▲28.6 | ▲28.5 |



■主要D Iの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 業 況 | 14.3 | ▲53.4 | ▲53.4 | ▲53.3 |
| 売 上 | 21.4 | ▲40.0 | ▲6.7 | ▲66.6 |
| 収 益 | 35.7 | ▲40.0 | ▲6.6 | ▲60.0 |
| 資 金 繰 り | ▲35.7 | ▲20.0 | ▲26.6 | ▲33.3 |



【小売業】

【今期】資金繰りDIを除き、前期（7～9月）比で改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査と比べ「商圏人口の減少」をあげる企業が増加しました。なお、山梨県公表の調査では2020年12月1日現在の推計人口が前年同月比で5,769人減少しております。

【来期】売上DI・収益DIについて、今期実績比で悪化の見通しとなっております。当面の重点経営施策としては、前回調査に比べ「宣伝・広告の強化」をあげる企業が増加しました。G・T・キャンペーンや年末年始等の需要を見込んでの取組みがその要因の一つと考えられます。

【調査員のコメント】既存顧客を中心に電子決済の還元キャンペーン等をアピールし、売上増加へ取り組んでいく。

■経営上の問題点（）は前回順位

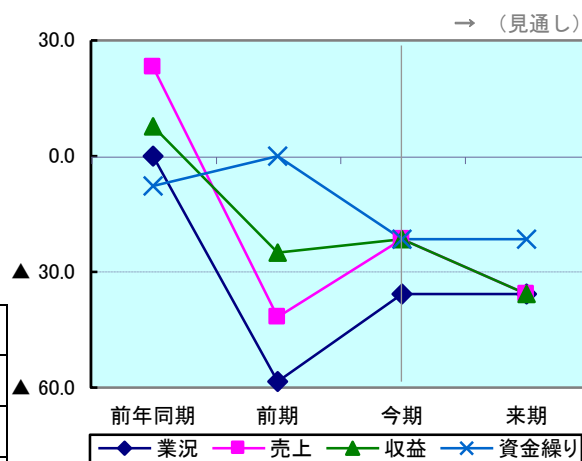
| | | |
|---|-------------|-------|
| 1 | 売上の停滞・減少(1) | 64.3% |
| 2 | 商圏人口の減少(6) | 28.6% |
| 3 | 問題なし(2) | 21.4% |

■当面の重点経営施策

| | | |
|---|--------------|-------|
| 1 | 経費の削減(1) | 42.9% |
| 2 | 宣伝・広告の強化(6) | 28.6% |
| 3 | 仕入先の開拓・選別(6) | 21.4% |
| | 特になし(2) | 21.4% |

■主要DIの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|------|------|-------|-------|-------|
| 業況 | 0.0 | ▲58.4 | ▲35.7 | ▲35.7 |
| 売上 | 23.1 | ▲41.7 | ▲21.5 | ▲35.7 |
| 収益 | 7.7 | ▲25.0 | ▲21.5 | ▲35.7 |
| 資金繰り | ▲7.7 | 0.0 | ▲21.5 | ▲21.5 |



【サービス業】

【今期】売上DI・収益DIについて、前期（7～9月）比で悪化となった一方で、業況DI・資金繰りDIは改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】すべてのDIについて、今期実績比で悪化の見通しとなっております。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き、「経費の削減」をあげる企業が多い結果となりました。

【調査員のコメント】G・T・キャンペーンの実施により売上の増加が見込まれていたが、新型コロナウイルスの感染者が増加したことにより予約のキャンセル等相次ぎ、今後は業況の低迷が予想される。

■経営上の問題点（）は前回順位

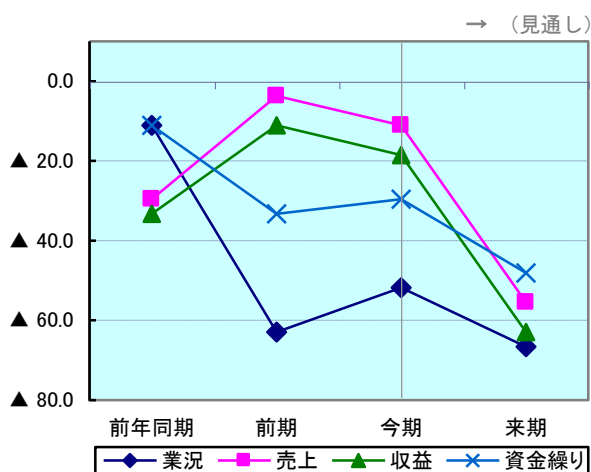
| | | |
|---|-------------|-------|
| 1 | 売上の停滞・減少(1) | 77.8% |
| 2 | 人手不足(2) | 18.5% |
| | その他(4) | 18.5% |

■当面の重点経営施策

| | | |
|---|----------|-------|
| 1 | 経費の削減(1) | 59.3% |
| 2 | 販路の拡大(2) | 40.7% |
| 3 | 人材の確保(3) | 29.6% |

■主要DIの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 業況 | ▲11.1 | ▲62.9 | ▲51.8 | ▲66.6 |
| 売上 | ▲29.6 | ▲3.7 | ▲11.1 | ▲55.5 |
| 収益 | ▲33.3 | ▲11.1 | ▲18.5 | ▲62.9 |
| 資金繰り | ▲11.1 | ▲33.3 | ▲29.6 | ▲48.1 |



【建設業】

【今期】売上D Iを除き、前期（7～9月）比で改善となりました。経営上の問題点としては、「人手不足」がもっとも多くまた、前回調査に引き続き「同業者間の競争」、「利幅の縮小」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】業況D Iを除き、今期実績比で改善が見込まれています。当面の重点経営施策としては、「技術力の強化」、「経費の削減」を半数以上の企業があげております。

【調査員のコメント】来年度、公共工事の予算が削減されるのではないかと不安である。今後、社員教育に力を入れ技術力の向上を図り、IT化への移行について検討している。

■経営上の問題点（）は前回順位

| 順位 | 問題点 | 割合 |
|----|------------|-------|
| 1 | 人手不足(4) | 45.8% |
| 2 | 同業者間の競争(2) | 29.2% |
| | 利幅の縮小(2) | 29.2% |

■当面の重点経営施策

| 順位 | 重点経営施策 | 割合 |
|----|-----------|-------|
| 1 | 技術力の強化(3) | 54.2% |
| 2 | 経費の削減(1) | 50.0% |
| 3 | 販路の拡大(2) | 37.5% |

【不動産業】

【今期】すべてのD Iについて、前期（7～9月）比で改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「利幅の縮小」、「売上の停滞・減少」、「商品物件の不足」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】収益D Iについて、今期実績比で悪化が見込まれる一方で、業況D Iは改善となっています。当面の重点経営施策として、前回調査に引き続き「情報力の強化」、「販路の拡大」、「経費の削減」をあげる企業が多い結果となりました。

【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響により、土地の販売が伸び悩んでいる。コロナが終息するまではこのような状態が続くものと見込まれる。

■経営上の問題点（）は前回順位

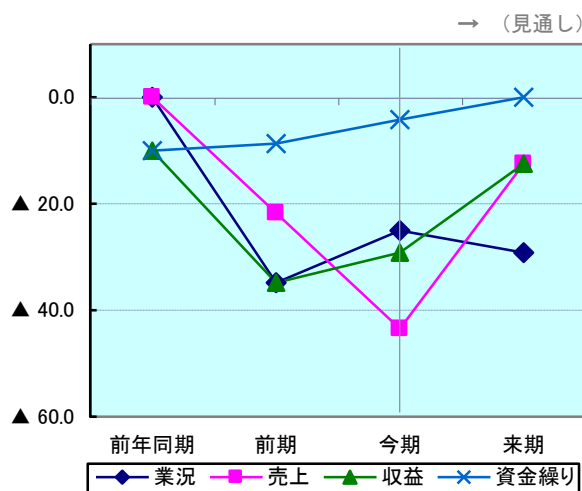
| 順位 | 問題点 | 割合 |
|----|-------------|-------|
| 1 | 利幅の縮小(2) | 50.0% |
| 2 | 売上の停滞・減少(1) | 37.5% |
| 3 | 商品物件の不足(3) | 37.5% |

■当面の重点経営施策

| 順位 | 重点経営施策 | 割合 |
|----|-----------|-------|
| 1 | 情報力の強化(1) | 50.0% |
| | 販路の拡大(3) | 50.0% |
| 3 | 経費の削減(1) | 37.5% |

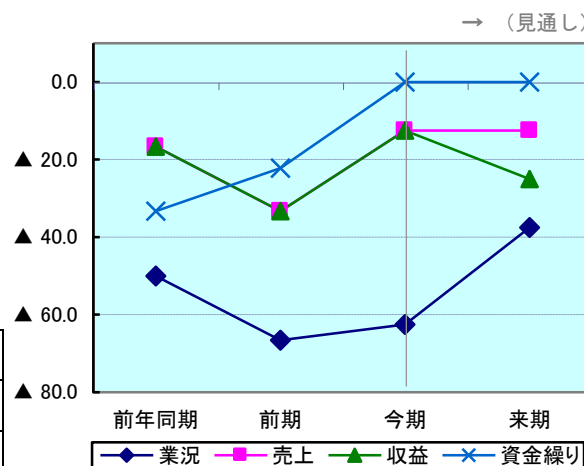
■主要D Iの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 業況 | 0.0 | ▲34.8 | ▲25.0 | ▲29.2 |
| 売上 | 0.0 | ▲21.7 | ▲43.5 | ▲12.5 |
| 収益 | ▲10.0 | ▲34.8 | ▲29.2 | ▲12.5 |
| 資金繰り | ▲10.0 | ▲8.7 | ▲4.2 | 0.0 |



■主要D Iの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 業況 | ▲50.0 | ▲66.6 | ▲62.5 | ▲37.5 |
| 売上 | ▲16.7 | ▲33.3 | ▲12.5 | ▲12.5 |
| 収益 | ▲16.7 | ▲33.3 | ▲12.5 | ▲25.0 |
| 資金繰り | ▲33.3 | ▲22.2 | 0.0 | 0.0 |



<地区別D I の状況>

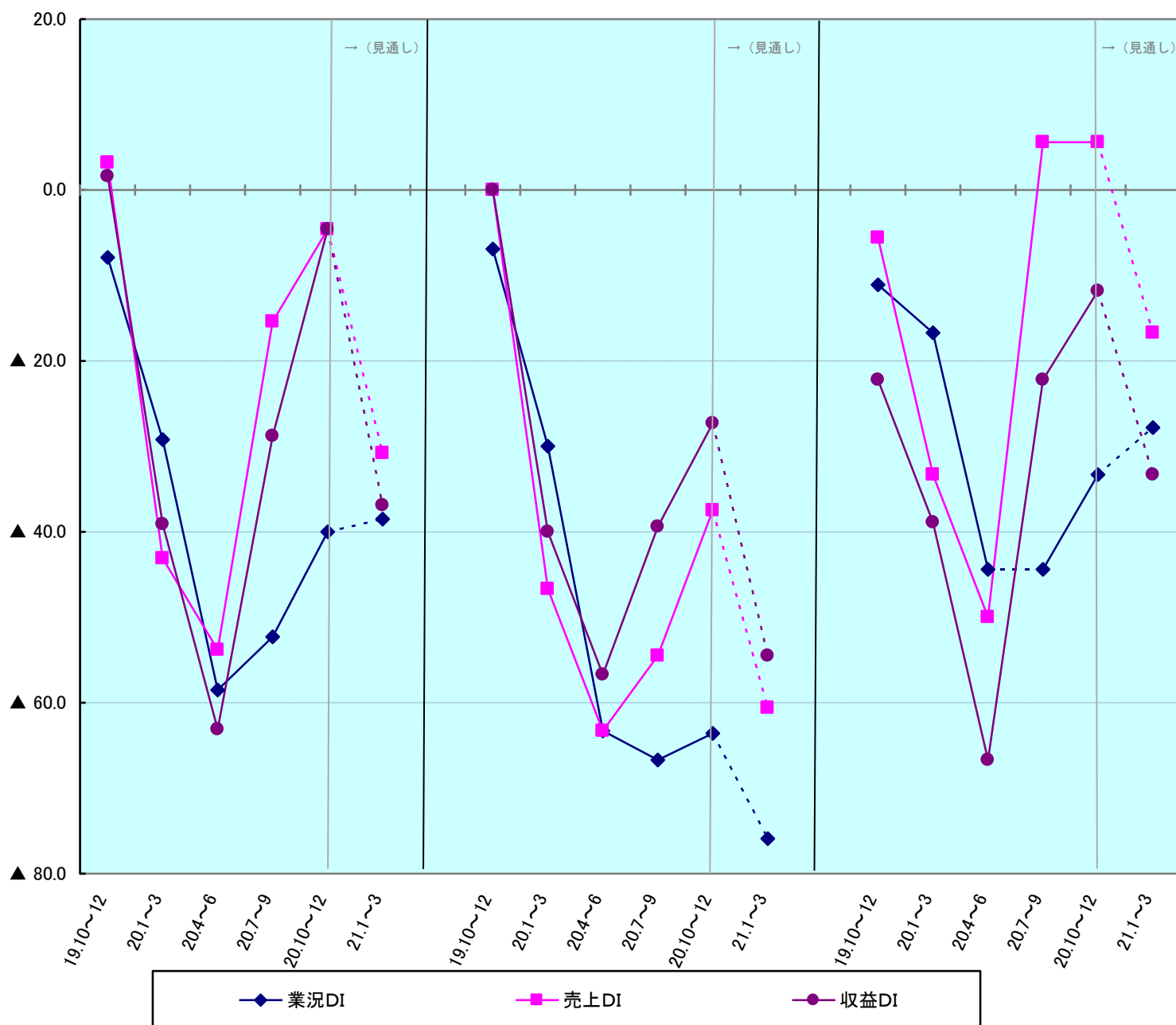
今期については、すべての地区で業況D I・売上D I・収益D Iが前期（7～9月）比で改善となりました。また、業況D I・収益D Iがもっとも改善した地区が国中地区であり、売上D Iがもっとも改善した地区が東部地区となりました。

来期の見通しについては、国中地区の業況D Iは今期実績（10～12月）比で改善を見込んでいる一方で、売上D I・収益D Iは悪化の見通しとなっております。東部地区はすべてのD Iが今期実績（10～12月）比で悪化の見通しとなっております。相模原地区の業況D Iは今期実績（10～12月）比で改善を見込んでいる一方で、売上D I・収益D Iは悪化の見通しとなっております。

国中地区

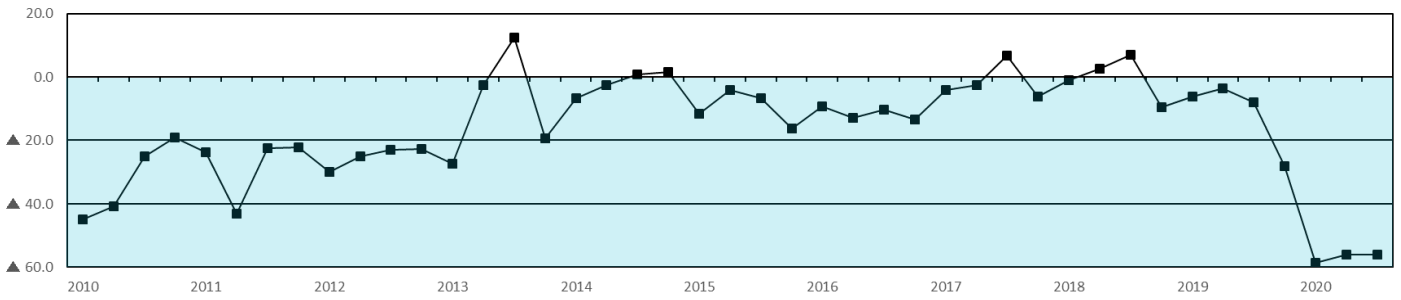
東部地区

相模原地区

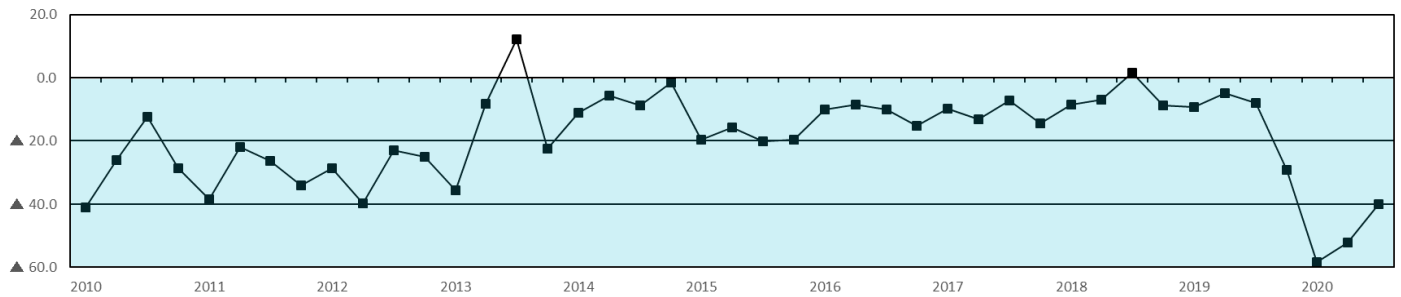


<業況DIの推移状況>

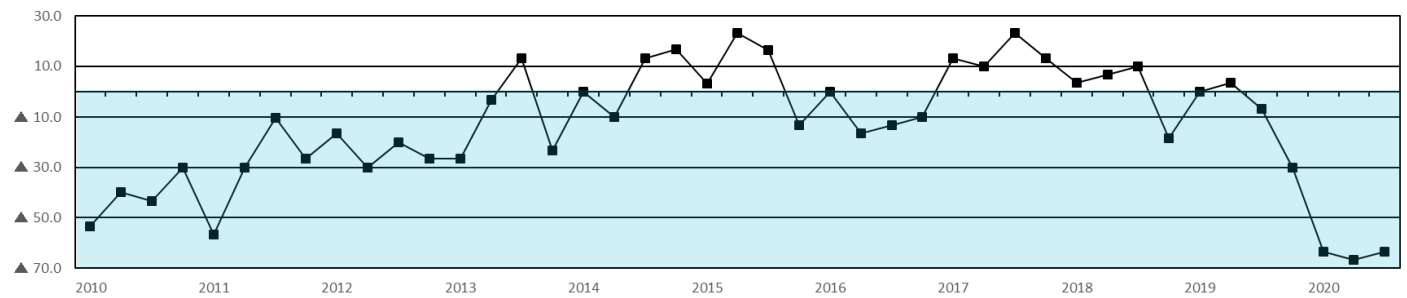
【総合DIの推移】



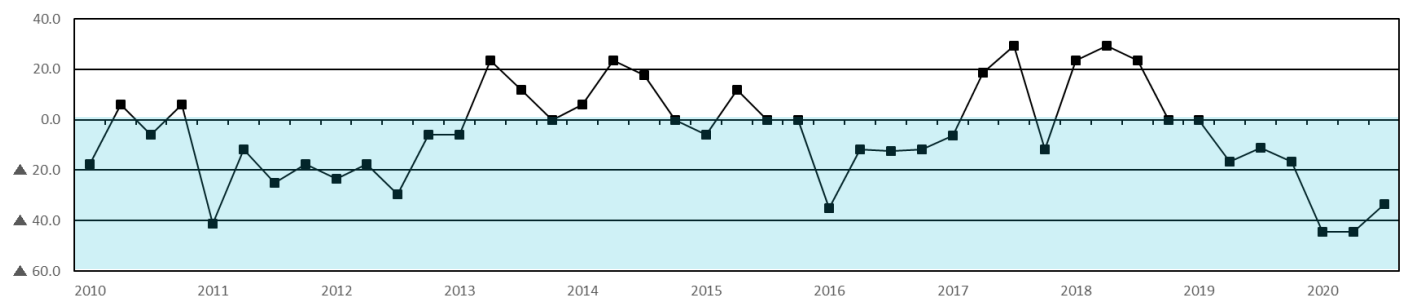
【国中地区DIの推移】



【東部地区DIの推移】



【相模原地区DIの推移】



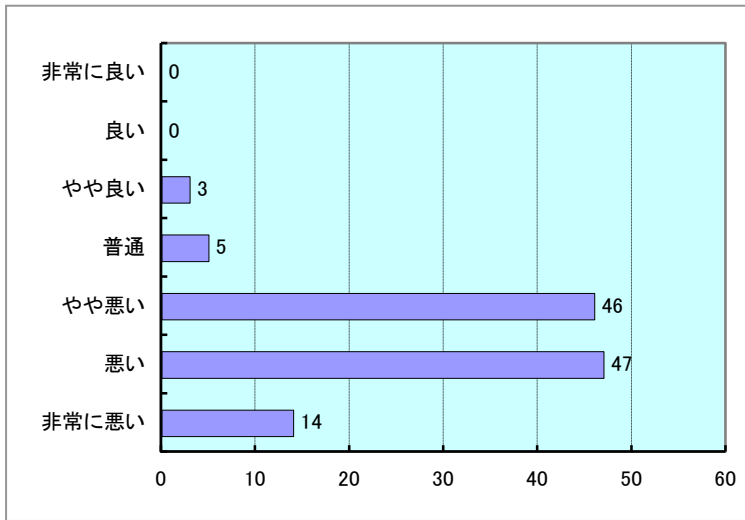
「2021年（令和3年）の経営見通し」

◆貴社では、2021年の日本の景気や自社の景気をどのように見通していますか。

(回答企業：115社)

【2021年の日本の景気の見通し】

(単位：社)

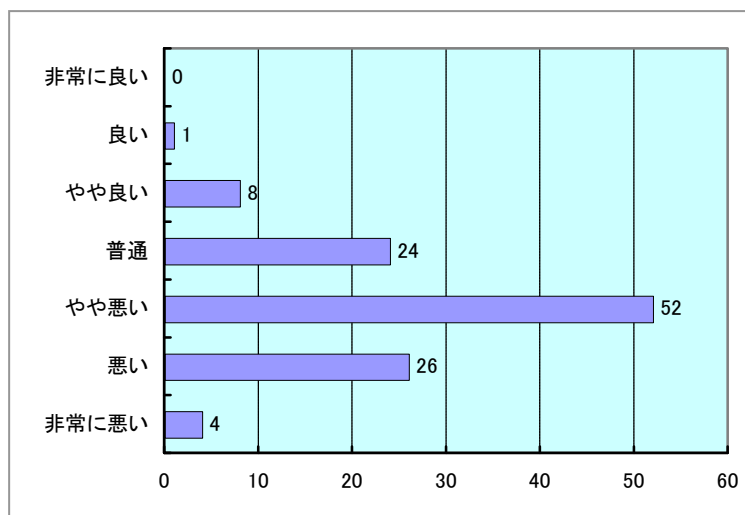


(単位：%)

| | 2019年 見通し | 2020年 見通し | 2021年 見通し |
|--------------------|--------------|---------------|---------------|
| 良い(A) | 23.0 | 10.9 | 2.6 |
| 非常に良い | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 良い | 3.7 | 0.0 | 0.0 |
| やや良い | 19.3 | 10.9 | 2.6 |
| 普通 | 48.6 | 33.6 | 4.3 |
| 悪い(B) | 28.5 | 55.4 | 92.9 |
| やや悪い | 24.8 | 44.5 | 40.0 |
| 悪い | 2.8 | 8.2 | 40.8 |
| 非常に悪い | 0.9 | 2.7 | 12.1 |
| DI(A) - (B) | ▲ 5.5 | ▲ 44.5 | ▲ 90.3 |

【2021年の自社の景気の見通し】

(単位：社)



(単位：%)

| | 2019年 見通し | 2020年 見通し | 2021年 見通し |
|--------------------|--------------|---------------|---------------|
| 良い(A) | 18.4 | 14.5 | 7.7 |
| 非常に良い | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 良い | 4.6 | 0.9 | 0.8 |
| やや良い | 13.8 | 13.6 | 6.9 |
| 普通 | 54.1 | 45.5 | 20.8 |
| 悪い(B) | 27.6 | 40.0 | 71.2 |
| やや悪い | 23.9 | 31.8 | 45.2 |
| 悪い | 3.7 | 7.3 | 22.6 |
| 非常に悪い | 0.0 | 0.9 | 3.4 |
| DI(A) - (B) | ▲ 9.2 | ▲ 25.5 | ▲ 63.5 |

2021年の日本の景気見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）が2.6%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が92.9%であり、「良い（A）－悪い（B）＝DI」は▲90.3となりました。2020年見通し調査比で45.8ポイントの悪化、2019年見通し調査比で84.8ポイント悪化しています。

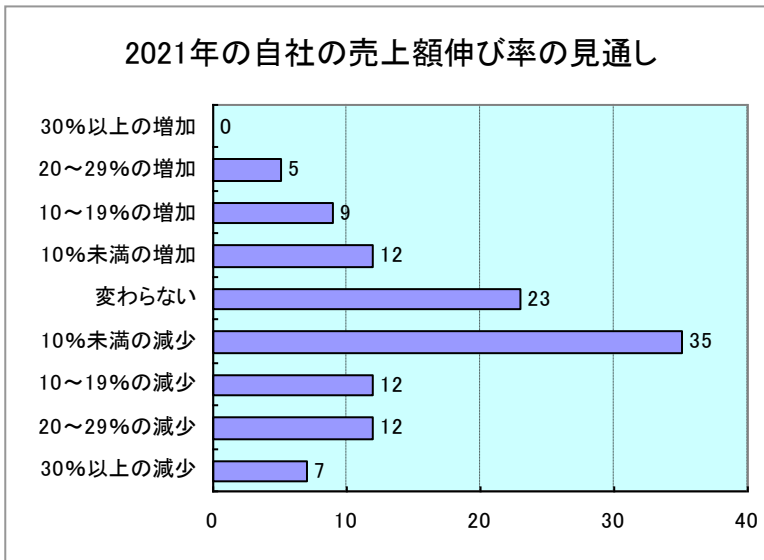
2021年の自社の業況（景気）の見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）が7.7%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が71.2%となり、「良い（A）－悪い（B）＝DI」は▲63.5となりました。2020年の見通し調査比で38.0ポイントの悪化、2019年見通し調査比で54.3ポイント悪化しています。

今回の調査により、1年前、2年前に実施した調査と比べ、日本の景気や調査企業の景気見通しはともに低調であることが窺えます。新型コロナウイルスの感染拡大が日本の景気や自社の景気に大きく影響を及ぼしていることが考えられ、今後についても終息の見えない状況から、ここ数年に実施した調査と比較しても、もっとも見通しの悪い結果となりました。

◆2021年において貴社の売上額の伸び率は、2020年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。

(回答企業:115社)

(単位:社)



(単位:%)

| | 2019年 見通し | 2020年 見通し | 2021年 見通し |
|-----------|--------------|--------------|--------------|
| 増加(A) | 36.7 | 28.2 | 22.5 |
| 30%以上 | 2.8 | 0.0 | 0.0 |
| 20~29% | 0.9 | 0.0 | 4.3 |
| 10~19% | 6.4 | 6.4 | 7.8 |
| 10%未満 | 26.6 | 21.8 | 10.4 |
| 変わらない | 39.4 | 39.1 | 20.0 |
| 減少(B) | 23.9 | 32.7 | 57.2 |
| 10%未満 | 19.3 | 24.5 | 30.4 |
| 10~19% | 0.9 | 5.5 | 10.4 |
| 20~29% | 3.7 | 1.8 | 10.4 |
| 30%以上 | 0.0 | 0.9 | 6.0 |
| DI(A)-(B) | 12.8 | ▲ 4.5 | ▲ 34.7 |

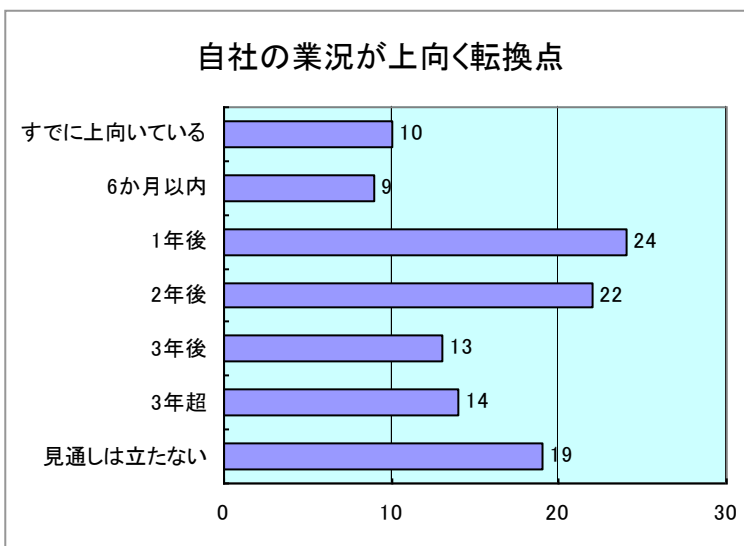
2021年の自社の売上額の伸び率の見通しは、「増加(A)」が22.5%、「減少(B)」が57.2%となり、「増加(A)-減少(B)」は▲34.7となりました。2020年見通し調査比で30.2ポイントの悪化、2019年見通し調査比で47.5ポイント悪化しています。

1年前、2年前に実施した調査と比べ、自社の売上額伸び率の見通しはすべての業種で低調な様子が見受けられます。『悪い』(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)と回答した企業のうちもっとも回答割合が高い業種は建設業(66.6%)、次いで小売業(64.2%)となりました。

◆貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。

(回答企業:111社)

(単位:社)



(単位:%)

| | 2019年 見通し | 2020年 見通し | 2021年 見通し |
|----------|--------------|--------------|--------------|
| すでに上向き | 25.7 | 13.0 | 9.0 |
| 6か月以内 | 11.0 | 16.7 | 8.1 |
| 1年後 | 10.1 | 20.4 | 21.6 |
| 2年後 | 12.8 | 10.2 | 19.8 |
| 3年後 | 7.3 | 5.6 | 11.7 |
| 3年超 | 4.6 | 12.0 | 12.6 |
| 見通しは立たない | 28.4 | 22.2 | 17.1 |

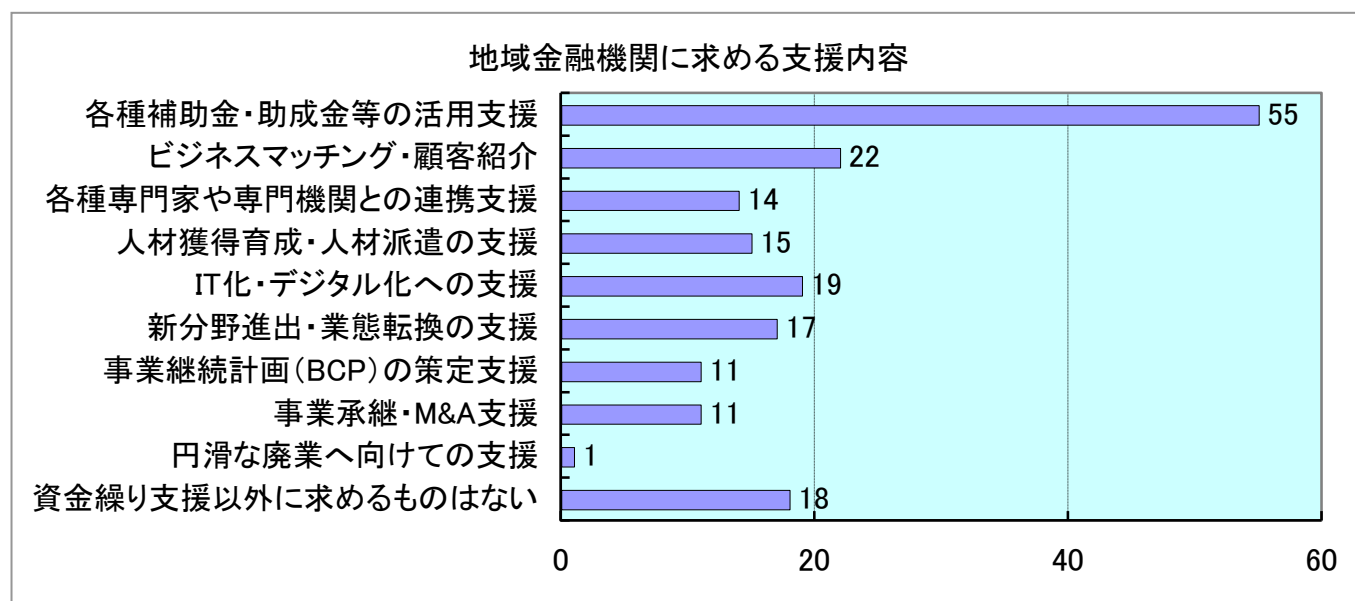
業況が上向く転換点となる時期は、「すでに上向いている」、「6か月以内」、「1年後」のいずれかを回答した企業は38.7%となり、2020年実施の調査比で11.4ポイント減少しています。

「見通しは立たない」と回答した企業は17.1%となり、2020年見通し調査比で5.1ポイント改善しております。新型コロナウイルスが終息することで、1年後から2年後に業況が上向く見通しが多いことが窺える結果となりました。なお、「見通しは立たない」と回答した割合がもっとも高い業種は小売業(28.5%)であり、次いで卸売業(20.0%)、建設業(20.0%)となりました。

◆コロナ禍において、貴社では、資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として、地域金融機関に求めることはありますか。（複数回答）

（回答企業：107社）

（単位：社）



各業種別回答割合

（単位：%）

| | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 | 建設業 | 不動産業 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 各種補助金・助成金等の活用支援 | 64.0% | 53.3% | 64.3% | 28.0% | 52.4% | 57.1% |
| ビジネスマッチング・顧客紹介 | 24.0% | 20.0% | 7.1% | 28.0% | 19.0% | 14.3% |
| 各種専門家や専門機関との連携支援 | 12.0% | 33.3% | 7.1% | 12.0% | 0.0% | 28.6% |
| 人材獲得育成・人材派遣の支援 | 4.0% | 13.3% | 14.3% | 20.0% | 23.8% | 0.0% |
| IT化・デジタル化への支援 | 16.0% | 13.3% | 14.3% | 24.0% | 19.0% | 14.3% |
| 新分野進出・業態転換の支援 | 20.0% | 6.7% | 0.0% | 24.0% | 19.0% | 14.3% |
| 事業継続計画(BCP)の策定支援 | 20.0% | 0.0% | 7.1% | 12.0% | 9.5% | 0.0% |
| 事業承継・M&A支援 | 4.0% | 6.7% | 7.1% | 20.0% | 4.8% | 28.6% |
| 円滑な廃業へ向けての支援 | 0.0% | 0.0% | 7.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 資金繰り支援以外に求めるものはない | 16.0% | 13.3% | 28.6% | 20.0% | 9.5% | 14.3% |

コロナ禍において地域金融機関に求める支援として、「各種補助金・助成金等の活用支援」が全体の51.4%と最も多くあげられ、次いで「ビジネスマッチング・顧客紹介」が20.5%となりました。

業種別の回答割合についても、すべての業種が「各種補助金・助成金等の活用支援」をもっとも多く回答しております。

多くの企業が地域金融機関に対し資金繰り支援とは別に、継続した事業運営や更なる事業成長をするために各種補助金や助成金を活用するための支援を求めており、また、各業種の当面の重点経営施策として多く見受けられる「販路拡大」、「情報力の強化」に対し、地域金融機関に「ビジネスマッチング・顧客紹介」を求めていることが窺えます。

当金庫は、各補助金に対する情報提供や、外部専門家との業務提携等による各補助金申請へのサポートを行っております。また、当金庫の広域エリアを活用したマッチング情報等の提供も行っておりますので、営業店や担当者までご相談ください。

調査員のコメント

製造業

- 例年12月頃は繁忙月であり受注が増加するが、今期については受注が少なく今後の見通しが不透明である。(精密機械製造)
- 新型コロナウイルスによる業況への影響は現在回復傾向にあるが、今後政府が検討している印鑑廃止の動向によっては大きく業況に影響を及ぼす可能性がある。また、影響の大きさによっては、将来業態転換も検討しなければならない。(印鑑製造)

卸売業

- 新型コロナウイルスの影響により今期は売上や収益が減少している。今後についても改善する見通しが立たずM&A等も検討している。(眼鏡全般卸)

小売業

- 新型コロナウイルスの影響により、自宅での活動時間が多くなったことから灯油消費の増加を見込んでいたが、暖冬のため予想より売上が伸びていない。(ガソリン等燃油)
- 多数の販売先を有しており、コロナ禍ではあるものの、売上・利益ともに前年と同等程度に推移している。(生花)

サービス業

- 休業措置をとっていた時期もあったが、現在は感染症対策を徹底した上で通常営業を行っている。感染症対策として助成金等を利用し、空気清浄機導入等の対策を行っている。(学習塾)

建設業

- 新型コロナウイルスによる影響は少なく、比較的安定推移している。感染症対策に細心の注意を払い、社員教育に力を入れている。(舗装工事)
- 工事の受注状況は前年と比べ大きな変化はないが、来年度以降の公共工事については予算が削減される可能性があり懸念している。(さく井)

不動産業

- 新型コロナウイルスの影響もあり、商品物件の売れ行きが悪くなっている。土地の売却相談は増加しており、優良物件を選び買い付けを行っている。(建売・土地売買、不動産仲介)

編集後記

2021年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございます。

今回のD I調査では、総合で前年同期比すべてのD Iが悪化しており、D I値はマイナスであるものの、前期（7～9月）比の業況D I・売上D I・収益D Iは改善となりました。来期見通しについては、すべてのD Iが悪化の見通しとなっております。

今期（10～12月）については、G o T oキャンペーン等により売上が回復傾向にある業種も見受けられましたが、例年繁忙となる業種の多い年末年始に新型コロナウイルスの感染が全国的に拡大したことを受け、受注の低下や予約のキャンセル等により、先行きが不透明である状況が窺えます。

特別調査では「2021年（令和3年）の経営見通し」と題し調査しました。調査の結果、日本や調査企業の景気の見通しは、新型コロナウイルスの影響により例年の調査と比べ低調な様子となっております。また、2021年も新型コロナウイルスの影響により、売上高の減少を予想する企業が多い結果となりましたが、新型コロナウイルスが終息することで、1年後から2年後に業況が上向くと見通す企業が多い結果となっております。

当金庫は、コロナ禍における資金繰り支援等お客様に対するサポートを迅速に行い、また、各種補助金に関する情報提供や外部専門家と連携した支援、マッチング情報の提供等を積極的に行ってまいります。引き続き営業店や担当者までご相談ください。